（別紙）

１．　さいたま環境創造基金の残高等

			金額（単位:円）	備　考
①	基金総額（前年度末基金残高）		217,379,001	
	内訳	うち、国費相当額	108,689,500	
		うち、地方負担相当額	108,689,501	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		1,191,025	
③	その他収入		0	
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額（処分額）		39,426,662	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		179,143,364	（＝①＋②＋③＋④－⑤－⑥）
	内訳	うち、国費相当額	89,571,682	
		うち、地方負担相当額	89,571,682	
		うち、負担附寄附金等	0	

２．　保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		179,143,364	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		179,143,364	
⑩	保有割合		1.000	=（⑧／⑨）
保有割合の算定根拠 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額） 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）				

３．　国庫補助金相当額の国庫返還の可否（運用型はすべて、取崩型は２．保有割合が１以上の場合に限る。）

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	2050年カーボンニュートラル実現に向けて、基金を活用した環境関連普及啓発事業の集中的な実施が必要不可欠であることから、現在、全額執行する方向で新たな活用施策の検討を行っているため。

４．　事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費（次年度）	事業費（終了まで）
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	脱炭素ライフスタイル推進事業費	13,475,751		13,475,751		75%	10,361,000	21,532,000
2	環境学習・環境活動推進事業費	6,417,926		6,417,926		88%	7,088,000	14,176,000
3	環境科学国際センター事業費	18,007,462		18,007,462		100%	0	0
4	ＳＡＩＴＡＭＡリバーサポーターズプロジェクト事業費	1,135,380		1,135,380		33%	1,712,000	3,424,000
5	スポーツチームと連携した脱炭素アクション推進事業	510,143	120,000	390,143		100%	0	0
6	令和８年度新規事業	0					3,297,000	5,026,000
7	令和９年度新規事業	0						134,985,364
8		0						
9		0						
10		0						
合　　計		39,546,662	120,000	39,126,662			22,458,000	179,143,364

５．基金事業の目標に対する達成度

成果指標	県内の環境保全活動を行う個人、団体、事業者を表彰する彩の国埼玉環境大賞において、環境活動の広がりを示すものとして応募者数を成果指標とする。 目標値は、第１回から第２９回（基金最終年度）までの応募者数の累計を1,261⇒1,332件とする。（年間43件）

成果実績	1,236件
目 標 値	1,332件
達 成 度	93%

事業番号1-1

令和７年度 事業報告書

事 業 名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費	新規・継続区分	継続
事 項 名	エコライフキャンペーンの実施	開始年度	平成１７年度
担当部署	環境部　温暖化対策課　総務・エコライフ推進担当	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

１　目的
　夏季及び冬季にライフスタイルキャンペーンを実施し、私たち一人一人のライフスタイルを見直す普及啓発を行い、その中でエコライフＤＡＹ＆ＷＥＥＫへの参加も呼びかけ、家庭におけるCO_2削減を進める。

２　目標
　エコライフＤＡＹ＆ＷＥＥＫは県内小学校からも省エネの取組の一環として好評であり、県としても夏冬合わせ約10万人以上の小中学生等へのアプローチができる普及啓発ツールとして重要と考えている。
　本県人口も今後は減少に転じる見込みであるが、それでも年間約10万人、令和９年度までに累計で1,400万人にこのエコライフＤＡＹ＆ＷＥＥＫの取組に参加してもらうことを目標とする。

２．概要

１　ライフスタイルキャンペーンの実施
　環境に配慮したライフスタイルの実践を広く県民に呼びかけるキャンペーンを実施する。

２　エコライフＤＡＹ＆ＷＥＥＫの推進
　1日環境家計簿である、エコライフＤＡＹ＆ＷＥＥＫの取組を夏（6月15日～10月14日）、冬（11月15日～3月14日）の2期において学校、事業所、団体をはじめとした方々に実施してもらう。

３．根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律
埼玉県地球温暖化対策推進条例
ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション２０５０【改訂版】
埼玉県環境基本計画（第５次）
埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）

４．実施内容等

【ライフスタイルキャンペーン・実績】
省エネで地球温暖化防止を呼びかけるキャンペーンを実施し、家庭やオフィスでの身近な省エネルギーを呼びかけた。
実施期間：(夏)R7年5月1日～R7年10月31日、(冬)R7年12月1日～R8年3月31日
実施内容：(夏)クールビズの推進、省エネ・節電の呼びかけ、啓発ポスター等の作成・HP掲載
　　(冬)ウォームビズの推進、省エネ・節電の呼びかけ、啓発ポスター等の作成・HP掲載

【エコライフＤＡＹ＆ＷＥＥＫ埼玉2025・実績】
　CO_2削減量が簡単に計算できるチェック項目を利用して、省エネ・節電など環境に配慮した生活を体験してもらう。
　　実施期間：(夏)R7年6月15日～R7年10月14日、(冬)R7年11月15日～R8年3月14日
　　参加者数：(夏)約5万5千人、(冬)約5万人

事業番号1-2

令和７年度 事業報告書

事 業 名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費	新規・継続区分	継続
事 項 名	家庭の省エネ対策の強化	開始年度	令和２年度
担当部署	環境部　温暖化対策課　総務・エコライフ推進担当	終了年度	令和７年度

１．目的及び目標（値）

１　目的
　家庭の省エネに関する研修を修了した地球温暖化防止活動推進員が、ショッピングモールや公共施設、イベント等の場を活用して「家庭の省エネ相談会」を実施するほか、県内各所での出張講座による啓発を行う。
　また、住宅に関する断熱などについて、専門家による「家庭の省エネ実践講座」を実施し、家庭における温暖化対策の強化を図る。

２　目標
　省エネ相談会及び省エネ実践講座の利用者数について、令和２～６年度については年間300人以上、令和７年度は900人以上とし、累計で2,700人以上とすることを目標とする。

２．概要

　県が委嘱している地球温暖化防止活動推進員を活用し、ショッピングモールや公共施設、イベント等の場を活用して「家庭の省エネ相談会」「家庭の省エネ実践講座」を開催する。家庭における省エネ対策を、身近な場所で各家庭からの具体的な相談に応じることにより、県内に広く普及していく。

３．根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律
埼玉県地球温暖化対策推進条例
ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション２０５０【改訂版】
埼玉県環境基本計画（第５次）
埼玉県地球温暖化対策実行計画（第2期）

４．実施内容等

・「家庭の省エネ相談会」　8回開催（856人への働きかけ）
・「家庭の省エネ実践講座」7回開催（212人への働きかけ）
・「家庭の省エネガイド」デジタルブック等を活用して効果的な相談を実施。
・相談員による出張講座の実施　16回開催（318人への働きかけ）

※目標に到達したことに加え、より効率的な普及啓発の実施のため、令和７年度で事業を終了。

事業番号1-3

令和７年度 事業報告書

事 業 名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費	新規・継続区分	新規
事 項 名	ＨＰ等による啓発の強化	開始年度	令和７年度
担当部署	環境部　温暖化対策課　総務・エコライフ推進担当	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

１　目的
　温暖化対策に向けた協働の促進と適切な情報提供を目的とするホームページ「彩の国環境ネットワークプラザ」の運営やSNSを活用した情報発信力強化を実施し、啓発の強化・拡充を図る。

２　目標
　令和９年度までにHP閲覧数を計75,000回（25,000回／年）、SNSフォロワー数3,000人（1,000件／人増）にする。

２．概要

　温暖化対策に向けた協働の促進と情報提供を目的とするHPやSNSを活用し、普及啓発の一層の強化・充実を図る。
　また、脱炭素型ライフスタイルに向けた意識変容及び行動変容を促すため、温暖化対策に関する啓発動画を募集する動画コンテストを実施し、入賞作品等を県の普及啓発事業に積極的に使用していくことで、広く県民への普及啓発を図る。
　なお、若年層の温暖化対策への関心を高めるため、動画コンテストの実施にあたっては県内大学の大学生からの提案を活用する。

３．根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律
埼玉県地球温暖化対策推進条例
埼玉県環境基本計画（第５次）
埼玉県地球温暖化対策実行計画（第２期）

４．実施内容等

(1)　HPの運営
　温暖化対策に向けた協働の促進や普及啓発等を目的とするホームページ「彩の国環境ネットワークプラザ」の管理・運営を行い、地球温暖化防止活動に関する情報提供を行った。
　HPアクセス数：19,596回

(2)　SNS等を活用した情報発信
　SNSを活用して、温暖化防止に係る情報発信とを行った。
　また、脱炭素型ライフスタイルに向けた意識変容及び行動変容を促すため動画コンテストを実施し、入賞作品をSNSや県HPのほか「彩の国環境ネットワークプラザ」に掲載して普及啓発を図っている。
　　動画作品応募数：32作品　入賞：15作品　SNSフォロワー数：714人

事業番号1-4

令和７年度 事業報告書

事 業 名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費	新規・継続区分	継続
事 項 名	地球温暖化防止対策推進員の活動促進	開始年度	平成１７年度
担当部署	環境部　温暖化対策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

１　目的
　地球温暖化防止活動推進員の研修を充実させ、各地域におけるより効果的な活動を促進する。

２　目標
　平成24年度から令和９年度までの16年間の地球温暖化防止活動推進員の累計活動日数を110,000日（約6,800日／年）にする。

２．概要

　地域における温暖化防止活動の中核としてボランティアで活動する地球温暖化防止活動推進員について、新規加入を促進するとともに、学生等の若年層の獲得に向けた周知広報を実施する。
　また、専門的推進員の育成や能力に資する研修の実施により活動を支援する。

３．根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律
埼玉県地球温暖化対策推進条例
埼玉県環境基本計画（第５次）
埼玉県地球温暖化対策実行計画（第２期）

４．実施内容等

(1)　研修の実施
　研修を実施し、地球温暖化防止活動推進員の資質向上及び地球温暖化防止活動推進員及び行政等のネットワーク化を図った。また、家庭の省エネ相談会においてアドバイスを行う省エネ相談員を養成する研修を実施した。
　・推進員育成研修（講義、ワークショップ等）4回開催・延べ174人参加
　・省エネ相談員養成研修（専門家による講義）1回開催・33人参加

(2)　推進員の活動支援及び県民・各種団体、事業者及び行政の協働の取組を促進するため、ホームページ「環境ネットワークプラザ」での情報発信・広報を行った。

(3) 埼玉県地球温暖化防止活動推進員の活動日数
　R7年度活動日数　5,450日／年

事業番号2ー1

令和７年度 事業報告書

事 業 名	環境学習・環境活動推進事業費	新規・継続区分	継続
事 項 名	人材登録制度による環境学習の支援・環境学習応援隊派遣事業	開始年度	平成５年度
担当部署	環境部環境政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

県民や企業との連携のもと、環境保全への意欲の増進や学校や地域における環境学習支援の充実を図り、環境保全に主体的に参画する人材の育成を推進する。

○目標値：平成２４年度から令和９年度までの累計受講者数　３９５,０００人

２．概要

【人材登録による環境学習の支援】
環境に関する専門的な知識や環境教育に関する豊富な経験を有する方を「環境アドバイザー」として登録し、学校や地域住民が主催する講演会や自然観察会等の環境学習の支援を行う。※環境教育アシスタントは、環境アドバイザーに統合

【環境学習応援隊派遣事業】
環境問題に関心が高く、独自の環境学習プログラム等を持つ企業等を「環境学習応援隊」として登録し、企業等が持つ環境保全のノウハウや学習プログラムの提供を通して、学校における発展的な環境学習を支援する。

３．根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、埼玉県環境基本条例

４．実施内容等

○環境アドバイザー活動　９９１件、受講者数４１，３９３名
○環境学習応援隊派遣　　３３件、受講者数２，９０３名

事業番号2ー2

令和７年度 事業報告書

事 業 名	環境学習・環境活動推進事業費	新規・継続区分	継続
事 項 名	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成	開始年度	平成２０年度
担当部署	環境部環境政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
・児童生徒の環境意識の醸成を図るとともに、環境保全活動に積極的に関わろうとする態度を養う。
○目標
・こどもエコクラブの活動の円滑な実施
・平成２０年度から令和９年度までの累計補助団体数：延べ７８０団体

２．概要

○こどもエコクラブを対象に、環境学習や環境保全に関する事業を募集し活動経費を助成する。
・対象：　子どもたちの環境意識の醸成を図る活動や、子供たちが参加する環境保全活動の充実を図るための活動等で、次の要件を備えている事業。
(1) 子供たちの発達段階に即した体験的、実践的な活動である。
(2) 事業の内容や実施方法が適切で、成果が期待できる。
(3) 事業の実施により、当該地域における環境に関する取組の発展が期待できる。
(4) 地域の緑や水辺環境を守り、育てることにつながる取組である。
(5) 他の補助金・助成金等を受けていないこと。
○助成金額：　上限２０万円

３．根拠法令等

○環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

○こどもエコクラブ活動支援事業助成金交付要綱

４．実施内容等

○こどもエコクラブを対象に、環境学習や環境保全に関する事業を募集し活動経費を助成する。
＜令和７年度実績＞
交付団体数　３９団体
交付総額　　５，７２４，１０６円（1団体当たり平均約１４７千円）

事業番号2-3

令和７年度 事業報告書

事 業 名	環境学習・環境活動推進事業費	新規・継続区分	継続
事 項 名	彩の国埼玉環境大賞表彰事業	開始年度	平成１１年度
担当部署	環境部環境政策課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

○目的
・環境保全に関する意識の醸成及び行動の促進を図るため、個人、県民団体及び事業者による他の模範となる優れた取組を表彰する。
○目標（値）
・県民に環境保全に関する意識が十分に醸成され、多くの個人、団体、事業者が環境保全に取り組む社会の実現。
・第１回から第２９回（基金最終年度）までの応募者数の累計を１，３３２件とする。（年間４３件）

平成１１年度～令和　６年度　応募数（実績）：１，２０３件
令和　７年度～令和　９年度　応募数（見込）：　　１２９件（４３件×３年間）
計　　応募数　　：１，３３２件
（※）令和６年度実績　応募６２件

２．概要

○「県民部門」
　県内で活動する各種団体（NPO法人、一般社団法人等含む）、県内の学校、こどもエコクラブで、おおむね3年以上活動を継続している団体　又は県内に在住する個人で、おおむね5年以上活動を継続している方
○「事業者部門」
　県内に事業所を有する事業者で、おおむね3年以上活動を継続している営利法人等
【対象となる活動】
・省資源、省エネルギーなど環境負荷低減につながる活動、脱炭素につながる事業活動など、カーボンニュートラルの実現に資する活動
・ゴミの減量化・リサイクル、事業活動における廃棄物を排出しない工程や再資源化による資源循環型社会の構築など、サーキュラーエコノミーの実現に資する活動
・身近な自然の保全・創造を行う活動、在来種保護などの生物多様性に貢献する活動など、ネイチャーポジティブの実現に資する活動
・SDGsにおける環境分野のゴール達成につながる活動
・地域社会と連携した環境活動や地域に貢献する環境教育活動
・その他環境に寄与する活動

３．根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

４．実施内容等

○令和７年度の実施概要
・候補者募集：　令和７年７月８日（火）～９月３０日（火）
・応募件数：県民部門１６件、事業者部門１７件、計３３件
・審査会　　令和７年１１月１９日（水）　於テレビ埼玉
・受賞者　　大賞２、優秀賞１０、奨励賞５、計１５組
○表彰式　　令和８年２月６日(金)　於知事公館

事業番号3-1

令和７年度 事業報告書

事 業 名	環境科学国際センター事業費	新規・継続区分	新規
事 項 名	彩かんかんドーム新規映像制作	開始年度	令和７年度
担当部署	環境部環境政策課	終了年度	令和７年度

１．目的及び目標（値）

環境科学国際センター展示館（愛称：彩かんかん）は、子供から大人まで楽しみながら環境問題を学べる体感型の展示施設である。施設内にある展示物の一つである、ドーム状の巨大な映像シアター「彩かんかんドーム」について、新規の映像コンテンツを作成・追加することで、県民に対する更なる普及啓発を図る。

○目標値：令和９年度までの環境科学国際センター累計利用者数　１，２９１，０００人

２．概要

環境科学国際センター内の「彩かんかんドーム」は、入館後最初に体験するコンテンツとして、環境問題を学ぶための導入としての役割を担っている。ドーム内に映し出される臨場感のある映像を通じて、県民に環境問題についての知識普及・関心の向上を図っている。

３．根拠法令等

埼玉県環境科学国際センター条例

４．実施内容等

ドーム状の巨大な映像シアター（座席数：４２席）で、臨場感あふれる映像を観賞するコンテンツ「彩かんかんドーム」について、既存の「地球環境編」「生物環境編」に加え、新たな映像「生物多様性編」を委託により制作した。

契約期間：令和７年８月１２日～令和８年３月１３日
制作物タイトル：水めぐる比企丘陵　谷津に集う「いのち」のものがたり

事業番号4-1

令和７年度 事業報告書

事 業 名	スポーツチームと連携した脱炭素アクション推進事業	新規・継続区分	新規
事 項 名	スポーツチームと連携した県民の行動変容の促進	開始年度	令和７年度
担当部署	環境部　エネルギー環境課　住宅等省エネルギー推進担当	終了年度	令和７年度

１．目的及び目標（値）

【目的】
埼玉県内の発信力、訴求力のあるプロ・トップスポーツチームと連携し、カーボン・ニュートラルに向けた取組を行うことで、県民の行動変容を促進する。

【目標】
令和７年２月に知事公館において、県内プロ・トップスポーツチームとの意見交換会（「ＳＡＩＴＡＭＡスポーツ×脱炭素ミーティング」）を開催し、気候変動に対する危機感のもと、県と各チームが連携してカーボンニュートラルに取り組んでいくことの必要性を確認した。
県として各チームの主体的な取組を支援し、各チームで１回以上取組を実施することを目指すとともに、チームの取組がファン・サポーター（県民）の意識・行動に及ぼす効果を検証することを目指す。

２．概要

○選手・スタッフが自らの行動を考える機会の提供
・選手・スタッフを対象とした、カーボンニュートラルに関する勉強会及びワークショップの実施
○チームの主体的な取組によるファン・サポーター（県民）への発信
・主催試合や各地域で開催されるイベント等でのカーボンニュートラルに関するブースの共同出展
・主催試合でのカーボンオフセットの実施

３．根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律
埼玉県地球温暖化対策推進条例
埼玉県環境基本計画（第５次）
埼玉県地球温暖化対策実行計画（第２期）

４．実施内容等

（１）カーボンニュートラルに関する勉強会・ワークショップの実施
チーム名：浦和レッドダイヤモンズ、三菱重工浦和レッズレディース　日時：令和７年12月18日（木）
（２）環境学習教材の共同作成
チーム名：浦和レッドダイヤモンズ、三菱重工浦和レッズレディース　日時：令和８年３月
（３）主催試合やイベント等でのカーボンニュートラルに関するブースの共同出展
①イベント名：JD.LEAGUE第２節　チーム名：戸田中央メディックス埼玉　日時：令和７年４月20日（日）
②イベント名：第３回よしみ環境フェア　チーム名：埼玉武蔵ヒートベアーズ　日時：令和７年５月３日（土）
③イベント名：JD.LEAGUE第７節　　チーム名：戸田中央メディックス埼玉　　日時：令和７年６月１日（日）
④イベント名：KAWAGOEクリスマスフェスタ2025　チーム名：COEDO KAWAGOE F.C　日時：令和７年12月21日（日）
（４）県産環境価値によるカーボンオフセットの実施
チーム名：浦和レッドダイヤモンズ　日時：令和７年10月４日
※チームファン・サポーターへの本取組に関するアンケートを同日実施（回答数260）
（５）連携チームの協力に基づくクラウドファンディングの実施
件名：埼玉県×プロ・トップスポーツチーム！森林整備事業による脱炭素アクション
募集期間：令和７年12月８日～令和８年１月30日（金）

事業番号5-1

令和７年度 事業報告書

事 業 名	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト	新規・継続区分	新規
事 項 名	リバサポPJにおける生物多様性確保にかかる取組	開始年度	平成７年度
担当部署	環境部水環境課	終了年度	令和９年度

１．目的及び目標（値）

目的）
企業（企業サポーター）や地域活動団体（川の国応援団）が連携して実施する、川での生物多様性のっく保につながるようなイベントを支援することで、それらイベントに参加する住民に対して、川における生物多様性確保の必要性について、普及啓発を図る。

目標）
イベント参加者及び引き続き川でのイベントへの参加が期待できる住民
　＝リバサポ個人サポーター数　令和９年度　28,000人

※SAITAMAリバーサポータープロジェクト：リバサポ

２．概要

①　企業サポーターへ向け生物多様性の啓発
②　生物多様性確保に関するイベントに必要な資材の提供・貸出
③　環境DNA調査の支援
④　講師派遣への謝金支払

３．根拠法令等

環境基本法、水質汚濁防止法、水循環基本法

４．実施内容等

・資材の貸出、提供	５～１１月	１１件
・啓発用資材の提供	５～１１月	２６件
・環境DNAの調査支援	１２月	６件
・講師派遣への謝金支払	５～１１月	１８件
・企業サポーター等に向けた事例発表会の開催	２月	